

鳥取県経済 8月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で低下。

出荷（季調済）は2ヶ月連続で低下し、在庫（季調済）は2ヶ月連続で上昇した。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は増加、公共工事請負金額も増加した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は減少し、大型小売店販売額は5ヶ月連続で減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率は0.96倍と前月を0.04ポイント下回った。

■全国の鉱工業生産指数（7月、季調済）は、前月比で0.4ポイント上昇した。

【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で上回った。出荷指数（原指数）は前年を下回り、在庫指数（原指数）は前年を上回った。
…P. 2

【大口電気使用量】 2ヶ月連続で前年を下回った。

【水産業】 漁獲量は前年を上回り、漁獲金額は10ヶ月連続で前年を上回った。
…P. 3

【建設】 公共工事は、件数は前年を下回るも、請負金額は2ヶ月連続で前年を上回った。
…P. 4

生コン出荷高は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
新設住宅着工戸数（総数）は、4ヶ月連続で前年を上回った。

【個人消費】 県内3百貨店売上高は、5ヶ月連続で前年を下回った。
…P. 5

【雇用情勢】 新規求職者数は13ヶ月連続で前年を下回った。
…P. 6

新規求人倍率（季調済）は1.32倍と前月より低下。
有効求人倍率（季調済）は0.96倍と前月より低下。
【企業倒産】 負債総額は前年を上回った。
…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【相談ジャーナル】 …P. 10

【フロンガスについて】 …P. 12

生 産

【鉱工業生産動向＝7月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、96.9（前月比▲2.3%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、窯業・土石、繊維など	電子部品・デバイス、一般機械、金属製品など

出荷指数は、79.9（同▲5.3%）と、2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
窯業・土石、繊維など	電子部品・デバイス、電気機械など

在庫指数は、118.1（同+8.1%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

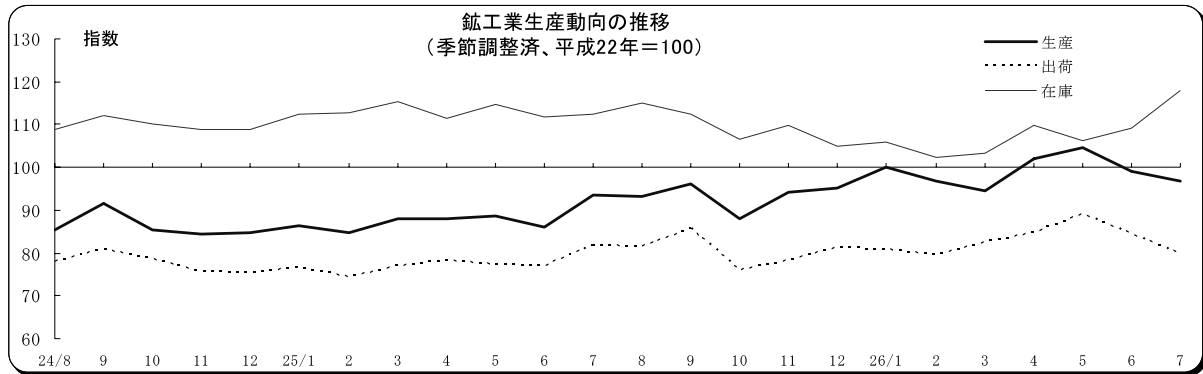
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、食料品・たばこなど	鉄鋼業、一般機械、パルプ・紙・紙加工品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、104.1（前年同月比+3.7%）と13ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、84.6（同▲2.4%）と8ヶ月ぶりに前年を下回った。

在庫指数は、126.2（同+5.1%）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
22 年	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.6	249.1	71.1	45.5	78.1	102.6	40.5	99.7	95.8	111.0	97.0
25. 7	93.5	8.6	14.7	125.0	229.2	75.9	47.4	95.3	105.0	40.5	110.0	100.1	104.0	1.9
8	93.1	▲ 0.4	7.1	109.9	227.9	68.2	45.9	79.7	89.8	37.6	108.1	88.2	104.6	▲ 0.6
9	96.3	3.4	8.3	115.9	251.4	86.7	48.2	98.7	115.0	39.7	107.3	92.7	104.6	5.3
10	88.1	▲ 8.5	1.5	124.4	282.5	69.9	47.0	80.0	127.3	40.2	86.2	102.2	117.6	5.4
11	94.3	7.0	9.0	118.7	309.8	88.7	52.3	83.1	132.0	44.6	58.8	98.3	121.7	4.8
12	95.3	1.1	14.8	115.0	324.8	82.5	46.3	87.3	117.1	42.8	103.6	91.1	119.1	7.2
26. 1	100.1	5.0	15.6	118.8	326.6	69.1	47.5	86.4	95.2	36.7	118.8	83.8	93.5	10.6
2	96.8	▲ 3.3	14.1	114.9	346.0	98.7	52.4	64.7	104.6	36.4	108.3	89.3	93.9	7.0
3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.8
5	104.5	2.6	16.1	112.7	258.1	57.9	48.0	99.0	83.0	21.1	105.4	91.8	114.9	1.0
6	99.2	▲ 5.1	17.3	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.1
7	96.9	▲ 2.3	3.7	118.5	271.7	67.7	51.2	104.7	104.3	27.1	99.2	91.3	122.1	▲ 0.7
26年7月の 指数(季調済)	96.9	—	—	111.5	276.5	65.6	46.5	98.6	103.3	27.0	90.7	91.6	111.3	97.0

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

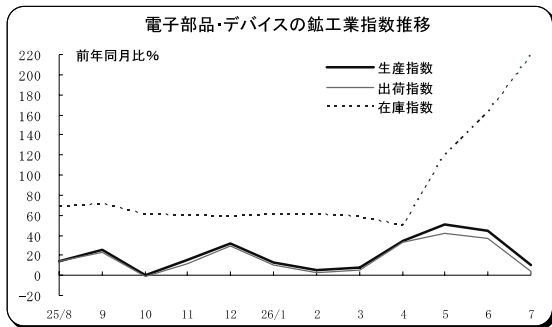
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は13ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(7月)は、液晶素子が低下し、季調済指数(前月比)では▲5.9%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	104.7	9.9%	13ヶ月連続
出荷指数	93.7	4.3%	9ヶ月連続
在庫指数	674.4	218.6%	28ヶ月連続

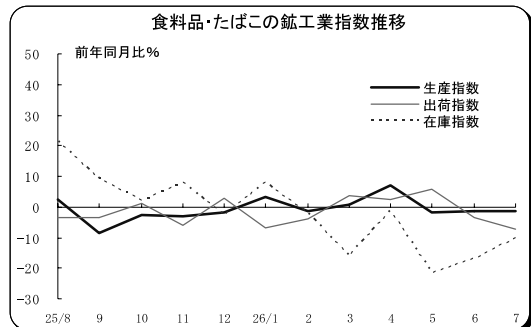


【食料品・たばこ】

～生産指数は3ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産動向(7月)は、生菓子、その他の食料品で上昇し、季調済指数(前月比)では+2.7%となった。

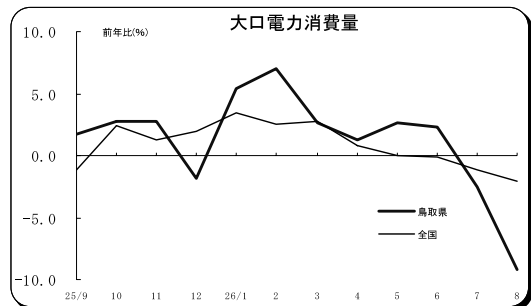
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	122.1	▲1.5%	3ヶ月連続
出荷指数	103.2	▲7.4%	2ヶ月連続
在庫指数	177.2	▲10.1%	6ヶ月連続



【大口電力消費量】～2ヶ月連続で減少～

8月の大口電力使用量は、前年同月比▲9.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲2.1%	2ヶ月連続
全 国	▲2.1%	3ヶ月連続

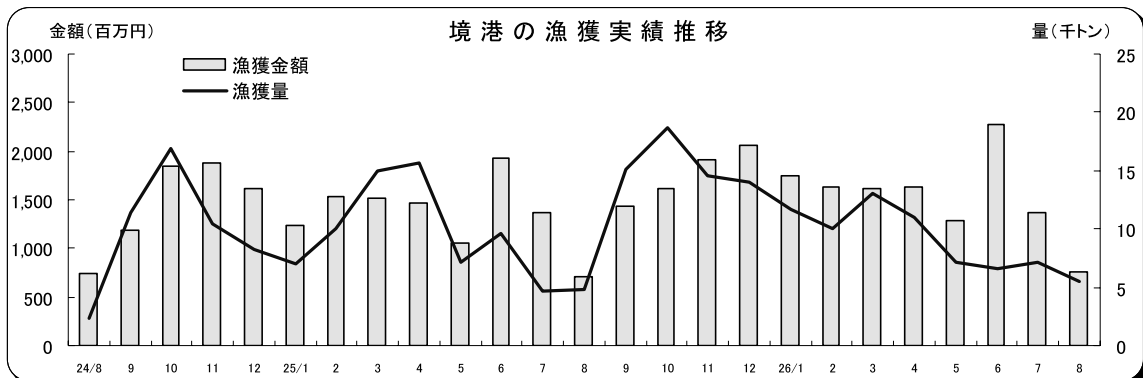


【水産業】～漁獲金額は10ヶ月連続で増加～

境港の8月の漁獲量は5,475トﾝ(前年同月比+14.1%)と2ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は7億57百万円(同+5.9%)と、10ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	3,142トﾝ	63.1%	2ヶ月連続	ウルメイワシ	76トﾝ	73.8%	2ヶ月ぶり
片口イワシ	172トﾝ	70.3%	2ヶ月連続	サバ	8トﾝ	99.1%	4ヶ月ぶり
スルメイカ	1トﾝ	—	2ヶ月連続	マイワシ	0トﾝ	100.0%	2ヶ月ぶり
その他	2,076トﾝ	134.3%	2ヶ月ぶり				



建 設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月連続で増加～

8月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が81億26百万円（前年同月比+2.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。件数は222件（同▲3.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は23億39百万円（2億円以上の主な大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
中国地整 鳥取河川国道事務所	鳥取西道路松原第2改良工事	鳥取市
境港市	境港市学校給食センター新設工事（機械）	境港市
南部町	すみれ保育園新築移転工事	南部町

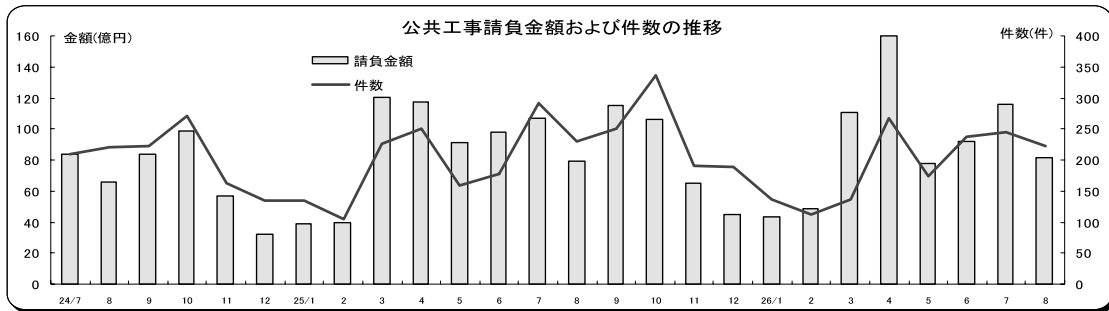
円（同+133.2%）、県は25億26百万円（同▲30.6%）、市町村は30億21百万円（同+59.4%）と国・市町村は増加するも県で減少した。

公共工事請負金額(平成26年8月)

(単位=億円,%)

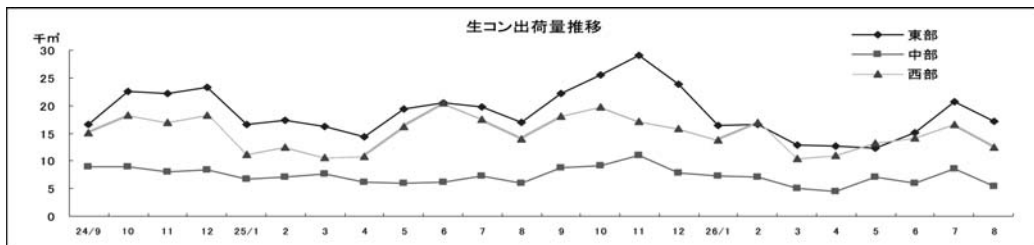
発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	同期比		前年	同期比		前年	同期比
国	23.4	133.2	東 部	179.6	▲ 6.5	土 木	297.0	2.5
独立行政法人等	0.2	▲97.6	八 頭	36.4	27.2	建 築	119.6	2.4
鳥取県	25.3	▲30.6	中 部	102.3	56.4	電 気	51.5	50.6
市町村	30.2	59.4	西 部	178.3	9.0	管 道	24.2	44.3
その他	2.2	▲53.6	日 野	29.4	▲31.4	測・調・設	28.4	▲ 9.7
合 計	81.3	2.2				その他	5.3	42.2

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～2ヶ月ぶりに減少～

8月の県内の生コン出荷量は、34,973m³（前年同月比▲4.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。地区別では、東部は2ヶ月連続で前年を上回り、中部は2ヶ月ぶりに、西部は4ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は4ヶ月連続で増加～

8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が261戸（前年同月比+35.9%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家は127戸（同▲3.1%）と7ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は128戸（同+137.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅は6戸（同▲14.3%）と前年を下回った。

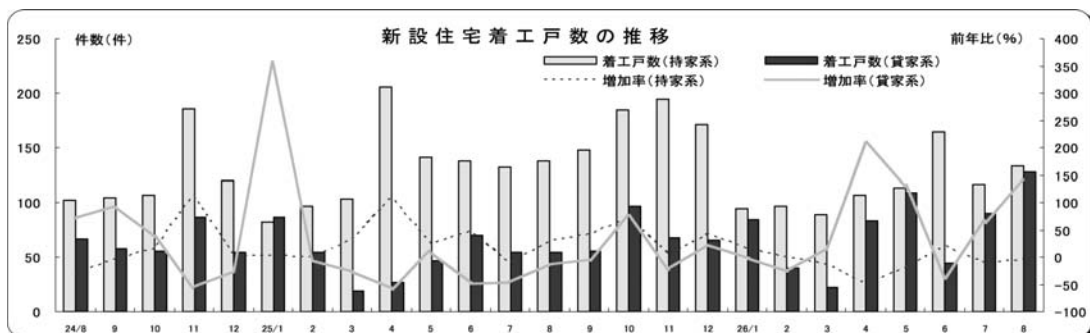
地区別では、持家は鳥取市、米子市、倉吉市で前年を下回り、境港市、郡部で前年を上回った。

貸家系は鳥取市、米子市で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成26年8月)

(単位=戸,%)

	総 数		持 家	分 譲 住 宅		貸 家 系		
	前年	同期比		前年	同期比	前年	同期比	
合 計	261	35.9	127	▲ 3.1	6	▲14.3	128	137.0
鳥取市	77	▲ 4.9	46	▲ 8.0	4	▲20.0	27	3.8
米子市	108	58.8	32	▲20.0	0	0.0	76	171.4
倉吉市	11	▲ 8.3	10	▲16.7	0	0.0	1	-
境港市	31	675.0	10	150.0	1	-	20	-
郡 部	34	25.9	29	16.0	1	▲50.0	4	-



消 費

【百貨店売上】 ～5ヶ月連続で減少～

8月の県内3百貨店の売上高は、13億58百万円（前年同月比▲6.3%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	身回品（3ヶ月ぶり）、家庭用品（5ヶ月ぶり）、サービス他（5ヶ月ぶり）
下回った品目	衣料品（5ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月ぶり）、食料品（5ヶ月連続）、食堂・喫茶（12ヶ月連続）

◆参考

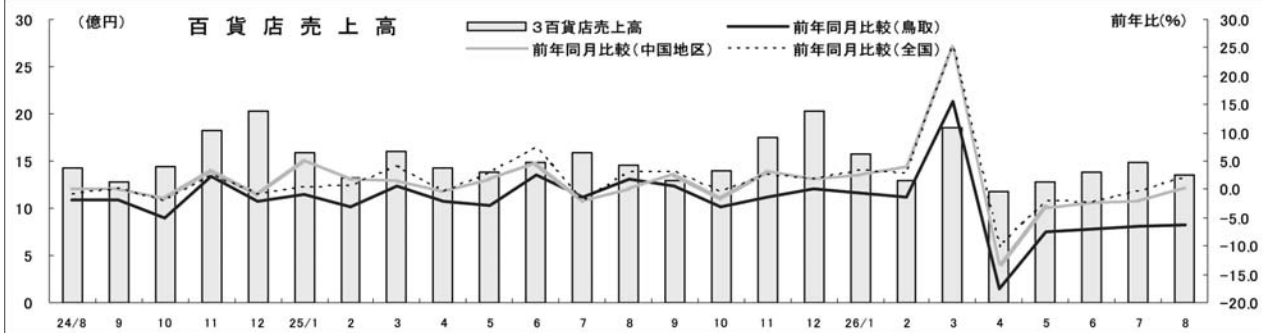
全国の売上高	前年同月比+2.0%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+0.4%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

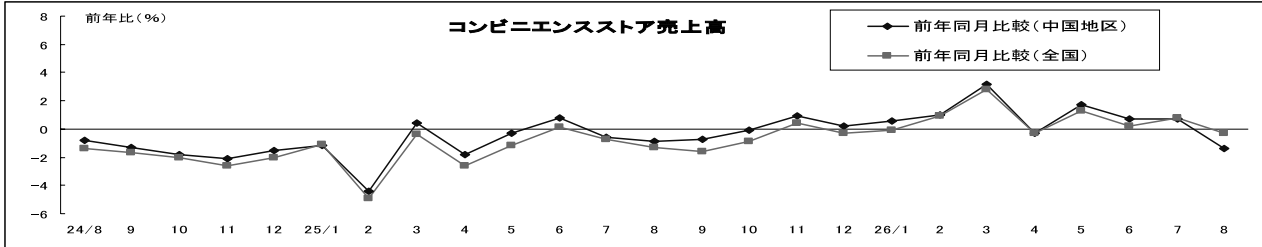
	26年 8月	前年 同月比
合計	1,358	▲6.3
衣料品	419	▲9.0
身回品	115	1.2
雑貨	213	▲13.4
家庭用品	94	9.0
食料品	436	▲3.7
食堂・喫茶	53	▲16.4
サービス他	28	3.3

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

8月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.4%と4ヶ月ぶりに前年を下回った。全国の売上高は、前年同月比▲0.3%と4ヶ月ぶりに前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料＝経済産業省中国経済産業局

【自動車販売】 ～2ヶ月連続で減少～

8月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,905台（前年同月比▲3.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は292台（同▲17.7%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

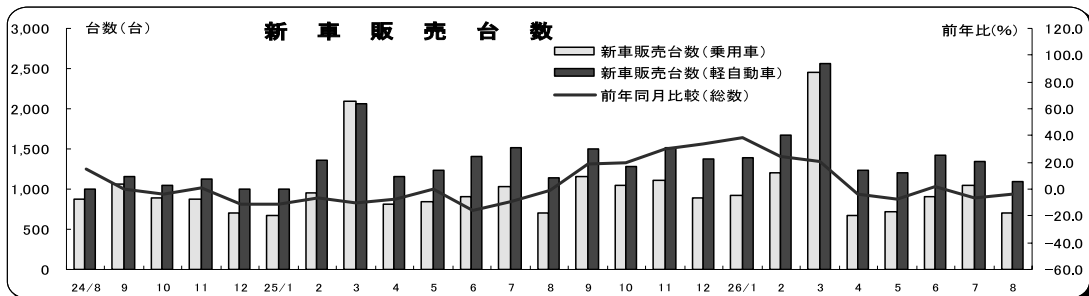
上回った車種	小型乗用車 バス	3ヶ月連続 3ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車 軽自動車 貨物車	5ヶ月連続 2ヶ月連続 2ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	26年 8月	前年 同月比
新車合計	1,905	▲3.4
乗用車	704	0.9
普通車	295	▲7.5
小型車	409	7.9
貨物車等	109	▲14.2
バス	6	100.0
軽自動車	1,086	▲5.1
中古登録車	292	▲17.7

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は2ヶ月ぶりに減少～

8月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,030人(前年同月比▲9.6%)と2ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職申込件数は2,698件(同▲4.8%)と13ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季節調整)は1.32倍と前月(1.54倍)を0.22ポイント下回った。有効求人倍率(季節調整)は0.96倍と前月(1.00倍)を0.04ポイント下回り、2ヶ月ぶりの低下となった。

◆新規求人数一般・2,439人(前年同月比▲190人・同▲7.2%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	67人	15.7%
運輸・郵便業	21人	17.2%
減少した業種	減少数	減少率
製造業	114人	34.7%
サービス業(その他)	74人	20.2%

◆パート・1,591人(前年同月比▲239人・同▲13.1%)

増加した業種	増加数	増加率
情報通信業	41人	683.3%
教育・学習支援業	14人	31.8%
減少した業種	減少数	減少率
医療・福祉	102人	34.8%
卸・小売業	102人	22.2%

◆雇用保険受給者実人員・2,674人(前年同月比▲23.7%)

21ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(8月、休業対象)

9事業所、127人(前年同月比▲1,365人・同▲91.5%)

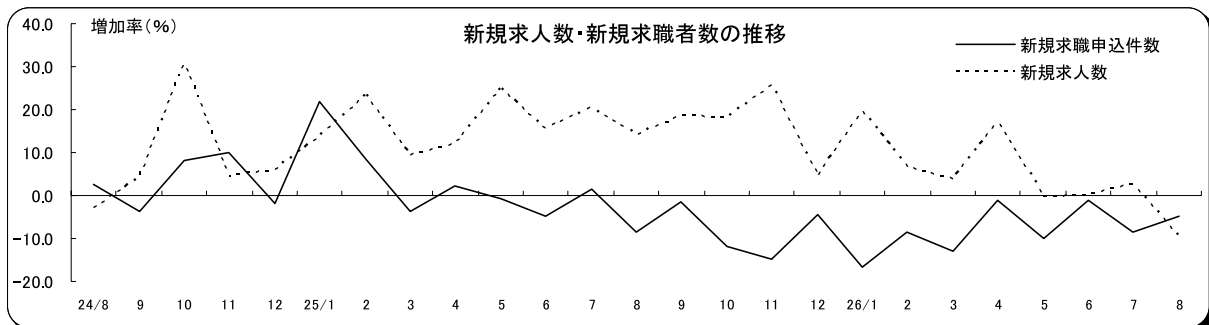
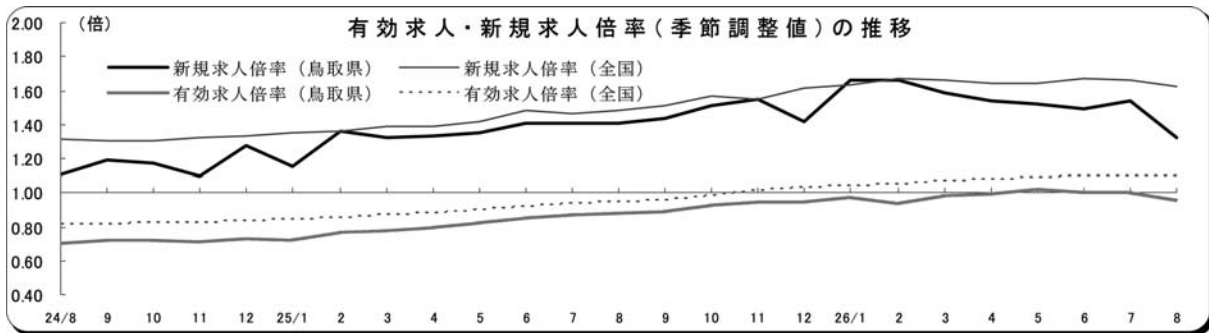
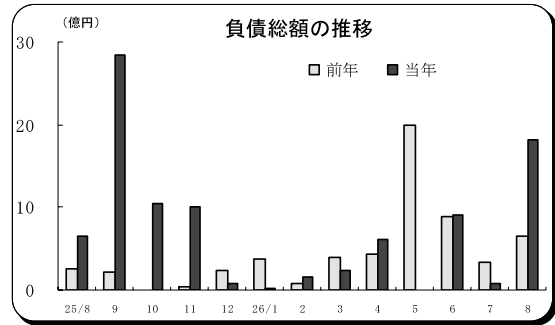
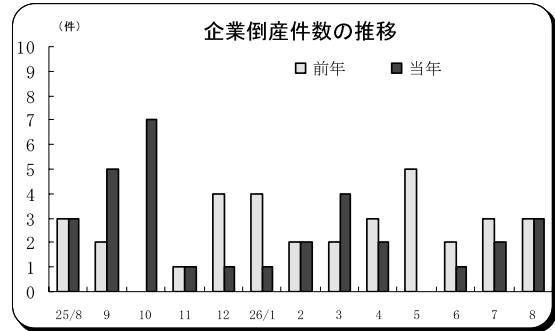
企業倒産

～負債総額は2ヶ月ぶりに増加～

8月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、3件(前年同月比±0件)で負債総額は1,816百万円(同+1,156百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は1件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	1	56
中 部	2	1,760
西 部	—	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	2. 8.30	6.00	23. 6.10	1.50
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3. 7. 1	5.50	23. 8.10	1.35
24 年	0.7	▲ 3.0	2.4	0.2	0.4	637,475	706,886	86.32	3.11.14	5.00	23. 9. 9	1.40
25 年	2.3	11.5	20.1	3.8	1.8	697,867	812,670	105.37	3.12.30	4.50	24. 3. 9	1.35
25. 8	(7-9)	5.1	21.4	7.2	3.0	57,821	67,535	98.06	4. 4. 1	3.75	24. 5.10	1.30
9	0.4	▲ 1.1	89.8	10.3	3.0	59,719	69,063	97.89	5. 2. 4	2.50	24. 7.10	1.25
10		0.9	61.1	13.0	▲ 0.4	61,045	71,952	98.34	5. 9.21	1.75	24.11. 9	1.20
11	(10-12)	6.5	2.2	15.5	2.6	59,004	71,945	102.24	7. 4.14	1.00	25. 2. 8	1.15
12	▲ 0.1	▲ 12.1	4.9	13.3	1.9	61,096	74,138	105.37	7. 9. 8	0.50	25. 4.10	1.20
26. 1		8.1	15.2	17.0	3.3	52,524	80,441	102.49	13. 1. 4	0.50	25. 5.10	1.25
2	(1-3)	▲ 4.6	12.3	14.0	2.9	57,993	66,041	101.66	13. 2.13	0.35	25. 6.11	1.30
3	1.5	19.1	▲ 8.8	14.8	25.2	63,836	78,295	102.98	13. 3. 1	0.25	25. 7.10	1.35
4		▲ 9.1	104.9	10.4	▲ 10.0	60,675	68,792	102.51	13. 9.19	0.10	25. 8. 9	1.30
5	(4-6)	▲ 19.5	13.7	9.2	▲ 2.1	56,074	65,182	101.64	18. 7.14	0.40	25.10.10	1.20
6	▲ 1.8	8.8	9.3	4.9	▲ 2.4	59,405	67,637	101.39	19. 2.21	0.75	26. 1.10	1.25
7		3.5	24.4	4.1	▲ 0.4	61,920	71,542	102.87	20.10.31	0.50	26. 2.12	1.20
8		4.7	8.6	1.1	p 2.0	57,063	66,560	103.83	20.12.19	0.30	26. 7.10	1.15
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
25. 8	577,908	213,965	100.1	114.7	89.2	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	97.0	113.9	91.4	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069	104.2	110.2	93.4	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112	108.0	115.9	95.0	283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
12	577,337	214,174	110.3	116.2	98.5	305.9	▲ 3.4	65.7	▲ 1.8	188	4,513	41.7
26. 1	577,120	214,222	111.3	134.3	98.9	365.0	0.4	68.2	5.4	137	4,337	11.2
2	576,711	214,135	107.8	122.5	104.8	347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
3	576,422	214,111	103.2	123.4	104.6	325.8	3.1	70.3	2.6	136	11,082	▲ 7.9
4	574,530	213,693	107.5	126.5	103.6	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671	109.2	139.7	109.1	274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
6	574,737	214,823	102.6	121.3	110.6	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777	106.1	132.0	107.2	288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
8	574,301	214,876				324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
22 年	100.0	102.2	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,462	▲ 2.3
25. 8	3.1	7.3	192	13.6	138	35.3	54	▲ 19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	5.8	1.6	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10	▲ 4.0	▲ 4.4	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11	▲ 0.9	0.1	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8	1,755	▲ 1.3	3,345	0.2
12	10.2	▲ 6.2	237	36.2	171	42.5	66	22.2	2,029	0.1	4,335	▲ 2.2
26. 1	5.9	▲ 5.7	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3	1,583	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2
2	6.9	▲ 9.3	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
3	7.3	▲ 10.5	111	▲ 9.0	89	▲ 13.6	22	15.8	1,847	15.6	3,863	14.2
4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5	12.6	▲ 7.4	222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
6	12.2	▲ 2.2	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7	▲ 2.4	5.1	207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,511	▲ 1.4
8			261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注2：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
25. 8	698	▲ 20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.41	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.44	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.51	0.93	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.55	0.95	103.5	▲ 0.6
12	897	27.6	1,375	37.2	330	▲ 10.8	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0
26. 1	923	35.9	1,385	38.2	265	5.6	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7
2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.66	0.94	102.6	1.1
3	2,449	17.1	2,569	25.0	619	16.8	100.8	1.5	1.59	0.98	102.2	0.6
4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	103.0	3.2	1.54	0.99	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.1	3.2	1.52	1.02	103.2	▲ 0.6
6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.5	3.7	1.49	1.00	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.2	1.54	1.00	101.2	▲ 2.4
8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	104.0	3.4	1.32	0.96		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
22 年	266,857	1.6	287,488	1.2	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	269,291	1.1	68,677	38.2	49,004	16.8	136,065	19.1	17,823	9.6
25. 8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8	246,609	0.2	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7	245,593	0.2	6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
12	325,971	8.7	542,905	4.5	6,364	43.9	4,534	20.2	13,968	69.9	2,057	27.6
26. 1	261,468	▲ 4.1	248,712	1.1	4,694	24.9	4,514	10.4	11,727	66.8	1,747	41.7
2	257,081	▲ 5.9	246,750	0.2	5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
3	315,245	3.5	253,016	2.4	6,184	10.6	4,796	0.1	13,039	▲ 12.9	1,608	6.3
4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,335	▲ 3.7	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7	245,094	▲ 1.1	6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3	335,292	1.1	5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
8	246,394	▲ 4.4			5,295	▲ 11.5	4,161	▲ 20.4	5,475	14.1	757	5.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
25. 8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2405.0
12	21,813	3.8	11,495	4.3	15	15.4	29	318.6	1	▲ 75.0	71	▲ 70.9
26. 1	21,445	4.5	11,419	3.9	15	▲ 16.7	31	89.2	1	▲ 75.0	12	▲ 96.8
2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
3	21,783	3.7	11,755	2.5	16	220.0	5	150.0	4	100.0	232	▲ 42.0
4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 住宅資金贈与について

Q 娘がマンションを購入するので、1,000万円の住宅資金の贈与を考えていますが、住宅資金贈与の非課税特例について教えてください。

なお、引渡しは平成27年2月の予定です。

A 1,000万円の住宅資金贈与の非課税特例を受けるための要件は次のとおりです。
この場合、暦年課税の基礎控除110万円との合計1,110万円までが非課税となります。

○ 要件

- 1 マンションは省エネ等住宅に該当すること
- 2 直系尊属から直系卑属である20歳以上の子への贈与であること
- 3 平成26年中の贈与で、平成27年3月15日までに取得(引渡し)し、遅滞なく居住の用に供すること
- 4 平成27年3月15日までに贈与税の申告書を提出すること
(なお、非課税の計算明細書の他に各種添付書類が必要です。)

注意を要するのは、マンションの引渡予定が平成27年2月である点です。

マンション建築工事の進捗状況を確認し、遅くとも平成27年3月15日までに完成引渡しを受けるようにすることです。平成27年3月16日以降の引渡しであれば平成27年の贈与が適用となりますので、実際の1,000万円の贈与は12月下旬まで様子を見た方が良いでしょう。

なお、この場合「相続時精算課税制度」を使った住宅資金贈与の特例も受けることができます。2,500万円までの贈与が非課税となる制度ですが、実際の相続時に相続財産に加算し相続税の精算をすることになります。

ただしこの制度を使うと、以後、暦年課税の110万円の基礎控除は使えません。

従って、1,000万円の住宅資金贈与の非課税制度を利用するのが有利です。

※ 平成27年以降の住宅資金贈与の非課税特例は、税制改正要望として提出されており、通常国会で議論され決定されるものと思われます。

Q 住宅取得等資金の贈与を受ける場合、1,000万円の控除がありますが、更に110万円の基礎控除を適用できるかどうか教えてください。

また、住宅取得等資金を父と母から贈与を受ける場合、1,000万円の控除はどうなるのか教えてください。

A 住宅取得等資金の贈与については、良質住宅の場合が1,000万円、その他の住宅の場合が500万円の非課税措置があります。贈与税は、贈与を受けた金額からこれらの非課税額を控除した後の残額から、基礎控除の110万円を控除した金額に税率を適用して計算することになっています。

したがって、良質の住宅の場合は、1,110万円以下の贈与であれば、原則として贈与税を申告・納税する必要はありません。

次に、これらの非課税額は、受贈者ごとの措置であり、贈与者が複数あったとしてもその額が2倍、3倍となる訳ではありません。

相談事例② ～Q&A～ 負担付贈与の場合の課税関係について

Q 父と子が1/2ずつ持分がある建物について、父と子が連帯債務者となって住宅ローンを返済していましたが、この度ローンを組み替えることになり、父の持ち分を子に贈与し、子がローンを単独で返済する負担付贈与を予定しています。

この場合の課税上の問題点等について教えてください。

A 負担付贈与の場合、贈与する不動産の時価から負担すべきローン債務を控除した金額が贈与税の課税の対象となり、原則として、この金額から110万円の基礎控除を差し引いた金額に税率をかけて贈与税を計算することになります。

また、負担付贈与の場合、贈与した者は、不動産を負担させる債務額で譲渡したことになり、譲渡所得が発生することになります。

贈与税の場合は、不動産の時価で計算しますが、譲渡所得の場合は、負担させる債務額が収入金額となり、その物件の取得価額を差し引いて譲渡所得を計算することになります。

この取得価額については、建物の購入代金から減価償却相当額を差し引いて計算しますが、被事業用の建物の場合は、建物の耐用年数の1.5倍の年数に対応する旧定額法の償却率で求めた1年当たりの減価償却費相当額に、その建物を取得してから譲渡するまでの経過年数を乗じて計算します。

なお、負担付贈与については、贈与を受けた者が不動産を取得したことになり、不動産取得税も別途課税されることになります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル26.10～

『フロンガス』について

◆フロン類の入れ替えの勧誘に注意

最近、「環境省の指示により、2020年からエアコンのフロンガスが使用できなくなるため、フロン類の入れ替えが必要だ」等の、現在使用しているエアコンディショナーに充填されているフロン類の入れ替えを勧誘する事例が、国民生活センターなどに複数報告されているようです。

このことについて環境省は、「現在、使用されているエアコンディショナーに冷媒として充填されているフロン類を、フロン類以外のものに入れ替えるよう指示していることはない」としており、このようなフロン類の入れ替えに関する勧誘は虚偽であり、注意が必要です。また、冷媒としてフロンガスを用いているエアコンが2020年に使用できなくなることもありません。

◆「フロン」とは

フロンガスのフロンとは、炭素、フッ素、塩素などを含むフルオロカーボン（フッ素と炭素の化合物）の総称です。フロンガスは化学的にきわめて安定した性質で扱いやすく、人体に毒性が小さいといった性質を有していることから、エアコンや冷蔵庫などの冷媒用途をはじめ、断熱材等の発砲用途、半導体や精密部品の洗浄剤、エアゾールなど様々な用途に活用されてきました。

しかし、オゾン層の破壊、地球温暖化といった地球環境への影響が明らかにされ、より影響の小さなフロンや他の物質への代替が可能な分野から進められています。

◆フロンガスの規制について

モントリオール議定書、京都議定書といった世界規模での枠組みから、「特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保などに関する法律」（フロン回収・破壊法）などをはじめとする国内法にいたるまで、フロン類に対するさまざまな規制が実施されています。

フロン回収・破壊法では、CFC（クロロフルオロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）、HFC（ハイドロフルオロカーボン）の3種類のフロン類を対象とし、フロン類を大気中にみだりに放出することの禁止、機器の廃棄の際のフロン類の回収・破壊が義務付けられています。

◆自然冷媒冷凍・冷蔵・空調機器の導入支援

フロン類の排出削減とエネルギー起源CO₂（エネルギーの使用に伴い発生するCO₂）排出量の削減を促進するため、冷凍冷蔵倉庫及びショーケース等で用いられる省エネ型自然冷媒機器の導入に対して補助が行われています。

●先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業	
対象事業：	既存の冷凍空調機器を更新する際、あるいは新設する際に、省エネ型自然冷媒機器を導入する事業
補助割合：	冷凍冷蔵倉庫における省エネ型自然冷媒機器は対象費の1/2を上限 ショーケース等における省エネ型自然冷媒機器は対象経費の1/3を上限 (工事費を含む。)
●省エネ型ノンフロン整備促進事業	
対象事業：	既存の冷凍等装置を更新する際、あるいは新設する際に、省エネ型ノンフロン冷凍等装置を導入する事業
補助割合：	ノンフロン冷凍等装置導入費用とフロン冷凍等装置導入費用の差額の1/3を上限 (工事費含む。)

※詳細については、環境省のホームページをご確認ください。

◆結び

近年の冷凍・冷蔵装置や空調用装置などは、省エネルギー性能に優れ、かつ冷媒も環境負荷の少ないものが開発されています。装置の更新や新設をされる際には、こうした補助金の活用も検討されてはいかがでしょうか。

「環境配慮型経営」
「環境保全に向けた取組み」を
実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます

- | | | |
|---|---|-----------------------------|
| 太陽光発電設備の
設置に必要な資金は、 | → | とりぎん太陽光発電事業向け融資
グリーン・ライト |
| 環境配慮に向けた各種
取組みに必要な資金は | → | とりぎん環境配慮型融資
グリーン・アシスト |
| ISO14001 など環境に係る
外部認証、または当行環境格付
B 以上取得の方は | → | とりぎん環境配慮型融資
グリーン・リード |
| 環境に係る外部認証、または
当行環境格付 B 以上を取得
しており、銀行保証付私募債の
適債要件を満たす方は | → | 銀行保証付私募債
とりぎん環境配慮型 |

上記商品は、各種条件・審査等がございます。
詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取 (産業会館支店) TEL.0857-27-1431

鳥取市本町3-201 鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階 【営業時間】平日9:00~17:00

ビジネスプラザ米子 (米子商工会議所支店) TEL.0859-31-7700

米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館1階 【営業時間】平日9:00~17:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行
<http://www.tottoribank.co.jp>

平成26年10月1日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

経 済 日 誌

14年9月

鳥取県内

5日【鳥取ー横浜間的高速バス運行開始】

鳥取ー横浜間を大阪経由で結ぶ新たな夜行高速バス路線の運行が始まり、横浜を出発した初便が、鳥取市の鳥取中央郵便局前のバス停に到着した。杉崎観光バス（本社・神奈川県）が40人乗りの大型バスを1日1便運航する。

6日【境漁港でベニズワイガニ今季初水揚げ】

ベニズワイガニの漁獲量日本一を誇る境漁港で、今季初めての水揚げがあった。初日の漁獲量は34ト。競りの結果、加工用を含めた1ケース（30キロ入り）当たりの平均価格は7,500円。最高値は姿売り用のカニを詰めた4万円で、いずれもほぼ例年並みだった。

12日【スタバが鳥取出店へ】

米系大手コーヒー店チェーンのスターバックスコーヒー・ジャパンは、JR鳥取駅南側に鳥取県内1号店を出すと発表した。2015年5月ごろの開店を目指す。関根純最高経営責任者が県庁を訪れ説明した。

18日【県内地価 全用途16年連続下落】

鳥取県は、土地取引価格の指標となる地価調査の結果（7月1日現在）を公表した。住宅地、商業地、工業地を含む全用途の平均変動率は前年比マイナス3.5%（前年マイナス4.6%）と16年連続下落。下落幅は過去5年で最小となった。

22日【高卒予定者求人、17年ぶり倍率1倍台】

鳥取労働局は、来春の高校卒業予定者を対象とした8月末の求人・求職状況をまとめた。求人は1,230人と前年同期比38.4%、341人増え、2000年8月（1,250人）以来の高水準。求人倍率は前年比0.23増の1.01倍と17年ぶりに1倍台に回復した。

23日【山陰海岸、世界ジオパーク再認定とエリア拡大】

世界ジオパークネットワークは、カナダでの国際会議で、世界的に貴重な地形や地質が残る「世界ジオパーク」に、鳥取、兵庫、京都の3府県にまたがる山陰海岸ジオパークを再認定したと発表した。また認定エリアの拡大も決定した。

28日【鳥取・岡山の共同アンテナショップ開店】

首都圏での情報発信を狙い、鳥取、岡山両県の共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋店」が、東京都港区新橋1丁目にオープンした。初年度来場者50万人、売上額5億円を目指す。

国内・海外

4日【クロマグロ漁獲半減】

クロマグロの資源管理に取り組む中西部太平洋まぐろ類委員会の小委員会は、日本の提案通り30センチ未満の未成魚の漁獲量を2015年から半減することで参加各国が大筋合意した。親魚の資源量を今後10年で約7割増やす。

4日【欧州中銀が利下げ】

欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ圏18カ国の金融政策を決める理事会を開き、主要政策金利を過去最低の0.05%に引き下げることを決めた。利下げは3ヶ月ぶり。デフレ懸念が強まっているため、10月からの資産担保証券買い入れも決めた。

8日【年7.1%減】

内閣府が発表した4～6月期の実質国内総生産（GDP）改定値は、年率換算の実質で前期比7.1%減と下方修正した。企業の設備投資が速報段階より大きく落ち込んだため、マイナス幅はリーマン・ショック後の2009年1～3月期以来の大きさ。

17日【ソニー初の無配】

ソニーは、2015年3月期の連結純損益予想を下方修正し、2,300億円の赤字になる見通しだと発表した。株主への年間配当は1958年の上場以来、初の無配とする。スマートフォン「エクスペリア」が不振だった。

17日【ウナギ養殖規制で合意】

ニホンウナギの資源管理策を協議していた日本、中国、台湾、韓国は、2014年11月～15年10月の期間に養殖池に入れる稚魚の量を前期に比べて2割削減することに合意した。養殖を制限し稚魚の乱獲防止につなげる。

25日【東京株が高値更新】

東京株式市場は、米株高や円安傾向などを好感し、日経平均株価（225種）が大幅反発した。終値は1万6,374円14銭で9月19日につけた年初来高値を更新した。07年11月以来の高値水準となる。

30日【消費支出減少続く】

総務省が発表した8月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は実質で前年同月比4.7%減、5ヶ月連続のマイナスとなった。